

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年6月26日  
【事業年度】 第92期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
【会社名】 日本石油輸送株式会社  
【英訳名】 Japan Oil Transportation Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗本透  
【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496-7673  
【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天野喜司  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号  
【電話番号】 (03)5496-7673  
【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 天野喜司  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
当社北海道コンテナ統括支店  
(札幌市白石区流通センター三丁目1番29号)  
当社東北コンテナ統括支店  
(仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号)  
当社千葉支店  
(千葉市中央区浜野町1216番地)  
当社関東支店  
(川崎市川崎区日ノ出二丁目9番10号)  
当社関東コンテナ統括支店  
(東京都品川区八潮三丁目3番22号)  
当社中部支店  
(四日市市朝日町3番2号)  
当社中部コンテナ統括支店  
(名古屋市中川区掛入三丁目4番地)  
当社関西支店  
(大阪市北区大深町2番25号)  
当社九州支店  
(福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号)

(注) 上記のうち、北海道コンテナ統括、東北コンテナ統括、関東コンテナ統括、中部及び九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	31,768,167	33,059,353	33,125,796	33,396,501	31,739,899
経常利益	(千円)	1,147,630	1,000,188	697,361	772,840	407,157
当期純利益又は当期純損失( )	(千円)	633,764	597,693	295,653	326,004	235,476
純資産額	(千円)	15,750,587	16,986,372	16,920,802	15,942,734	14,815,799
総資産額	(千円)	27,072,527	28,621,538	28,886,839	26,412,314	30,111,886
1株当たり純資産額	(円)	473.32	510.77	510.74	481.37	447.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	(円)	17.29	16.22	8.92	9.84	7.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.2	59.3	58.6	60.4	49.2
自己資本利益率	(%)	4.1	3.7	1.7	2.0	
株価収益率	(倍)	19.95	24.72	36.88	20.73	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,208,181	3,089,726	3,361,864	3,269,471	3,789,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,077,549	3,785,572	3,044,748	2,396,041	2,040,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,376,824	243,106	362,110	847,190	1,681,548
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	652,149	199,411	154,416	180,656	247,413
従業員数	(名)	1,171	1,191	1,245	1,303	1,331

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第88期から第91期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,685,396	17,829,421	17,275,090	16,636,989	15,465,818
経常利益 (千円)	801,103	875,257	870,518	776,029	657,993
当期純利益 (千円)	440,537	655,400	460,387	580,544	62,814
資本金 (千円)	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467	1,661,467
発行済株式総数 (千株)	33,229	33,229	33,229	33,229	33,229
純資産額 (千円)	11,124,618	12,335,172	12,471,135	11,884,131	11,130,537
総資産額 (千円)	18,787,225	20,080,752	19,810,148	17,975,850	18,398,353
1株当たり純資産額 (円)	334.04	370.62	376.11	358.52	335.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6 (3)	8 (3)	7 (3)	7 (3)	7 (3)
1株当たり当期純利益 (円)	12.01	18.47	13.88	17.51	1.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	61.4	63.0	66.1	60.5
自己資本利益率 (%)	4.0	5.6	3.7	4.8	0.5
株価収益率 (倍)	28.73	21.71	23.70	11.65	96.84
配当性向 (%)	50.0	43.3	50.4	40.0	368.4
従業員数 (名)	182	182	178	178	177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第89期の1株当たり配当額8円は記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和21年3月 東京都淀橋区角筈2丁目93番地に資本金500万円をもって、国産原油の輸送を主たる業務とする「日本原油輸送株式会社」設立。

昭和21年4月 北海道、新潟、秋田に出張所を設置。

昭和21年6月 東京都千代田区丸の内三丁目10番地に本店移転。

昭和22年12月 社名を「日本石油運送株式会社」と改称。

昭和24年2月 大阪出張所(現在の関西支店)を設置。

昭和24年3月 東京都千代田区紀尾井町3番地16号に本店移転。

昭和24年4月 名古屋出張所(現在の中部支店)を設置。

昭和27年4月 横浜出張所(現在の関東支店)を設置。

昭和32年6月 社名を現在の「日本石油輸送株式会社」と改称。

昭和32年11月 有限会社丸の内保険代理店(現株式会社ニチユ)を設立。

昭和33年2月 東京都千代田区丸の内二丁目18番地(現在の二丁目2番2号)に本店移転。

昭和36年2月 秋田県下における自動車輸送事業を東北石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。

昭和37年2月 中京、阪神地区の自動車輸送事業を近畿石油輸送株式会社として分離。(現連結子会社)

昭和39年4月 仙台出張所(現在の東北コンテナ統括支店)を設置。  
 中京、京浜、阪神地区の自動車輸送事業を関東石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)、関西石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)としてそれぞれ分離。

昭和42年4月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。福岡出張所(現在の九州支店)を設置。

昭和44年1月 千葉出張所(現在の千葉支店)を設置。

昭和45年5月 郡山ヤードを設置。

昭和46年4月 札幌地区の自動車輸送事業を札幌石油輸送株式会社(現株式会社エネックス)として分離。

昭和47年10月 川崎洗淨基地(現在のメンテナンスセンター)を設置。

昭和52年6月 名古屋ヤードを設置。

昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。

昭和58年3月 秋田支店を廃止。秋田事務所(現在の秋田営業所)を設置。(現東北コンテナ統括支店管下)

平成4年5月 日輪商事株式会社(現商号 株式会社ニチユ)の当社所有株式の一部を日本石油株式会社(現新日本石油株式会社)他に売却。

平成9年3月 名古屋ヤードを廃止。

平成10年4月 北海道コンテナ統括支店および関東コンテナ統括支店を設置。

平成10年7月 子会社である札幌石油輸送株式会社、東北石油輸送株式会社、関東石油輸送株式会社および関西石油輸送株式会社の4社は、関東石油輸送株式会社を存続会社として合併し、株式会社エネックスに商号変更。(現連結子会社)

平成11年3月 新潟支店を廃止。新潟事務所を設置。

平成11年9月 化成品部門にて品質マネジメントシステム(ISO9002)の認証を取得。

平成12年4月 中部コンテナ統括支店を設置。

平成13年3月 北海道支店、東北支店、新潟事務所を廃止。  
 北海道事業所、東北事業所、新潟事業所を設置。

平成13年4月 東北コンテナ統括支店を設置。

平成13年9月 株式会社ニチユを当社100%子会社化。(現非連結子会社)

平成14年9月 本社、関東支店、根岸営業所およびメンテナンスセンターにて環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得。

平成14年12月 東京都品川区大崎一丁目11番1号に本店移転。

平成15年3月 東海ツバメサービス株式会社は、株式会社ニュージェイズに商号変更。(現連結子会社)

平成16年4月 共栄企業株式会社を当社100%子会社化。(現連結子会社)

平成16年10月 株式会社極液(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化。

平成17年4月 コールドガス・キャリアー株式会社(現株式会社エネックス)を当社100%子会社化

平成17年7月 子会社である株式会社エネックス、株式会社極液およびコールドガス・キャリアー株式会社は、株式会社エネックスを存続会社として合併。

平成18年4月 東日本液体物流株式会社を当社100%子会社化。(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、子会社10社(うち連結子会社5社)、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、石油類の輸送を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 鉄道輸送

当社が石油会社の委託を受け、沿岸部から内陸部への石油類の鉄道タンク車輸送を行っているほか、鉄道輸送用の石油類、石油化学製品用等各種タンク車、ISO規格(国際基準)、液化天然ガス(以下LNG)等各種コンテナのリース、生鮮食料品を中心とした冷蔵、冷凍コンテナ等のリース及びレンタルを行っております。

連結子会社(株)エネックスに、石油類、LNG化学製品等及びコンテナの輸送を委託しているほか、非連結子会社(株)ニチュからバルブ等を購入しております。

連結子会社(株)ニュージェイズ及び連結子会社共栄企業(株)にコンテナのリースを行い、化学製品の輸送を受託しています。

持分法適用関連会社日本オイルターミナル(株)に石油類タンク車のリースを行っております。また、当社を通じ、石油類の鉄道タンク車輸送を行っております。

その他の関係会社新日本石油(株)より、石油類の鉄道タンク車輸送等を受託しております。

#### (2) 自動車輸送

連結子会社(株)エネックス、近畿石油輸送(株)、(株)ニュージェイズ、共栄企業(株)及び東日本液体物流(株)が石油会社等の委託を受け、石油類、液化石油ガス(以下LPG)、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送を行っているほか、(株)ニュージェイズ及び東日本液体物流(株)が自動車整備に関する業務を行っております。

各連結子会社は、(株)ニチュより機材等を購入しております。

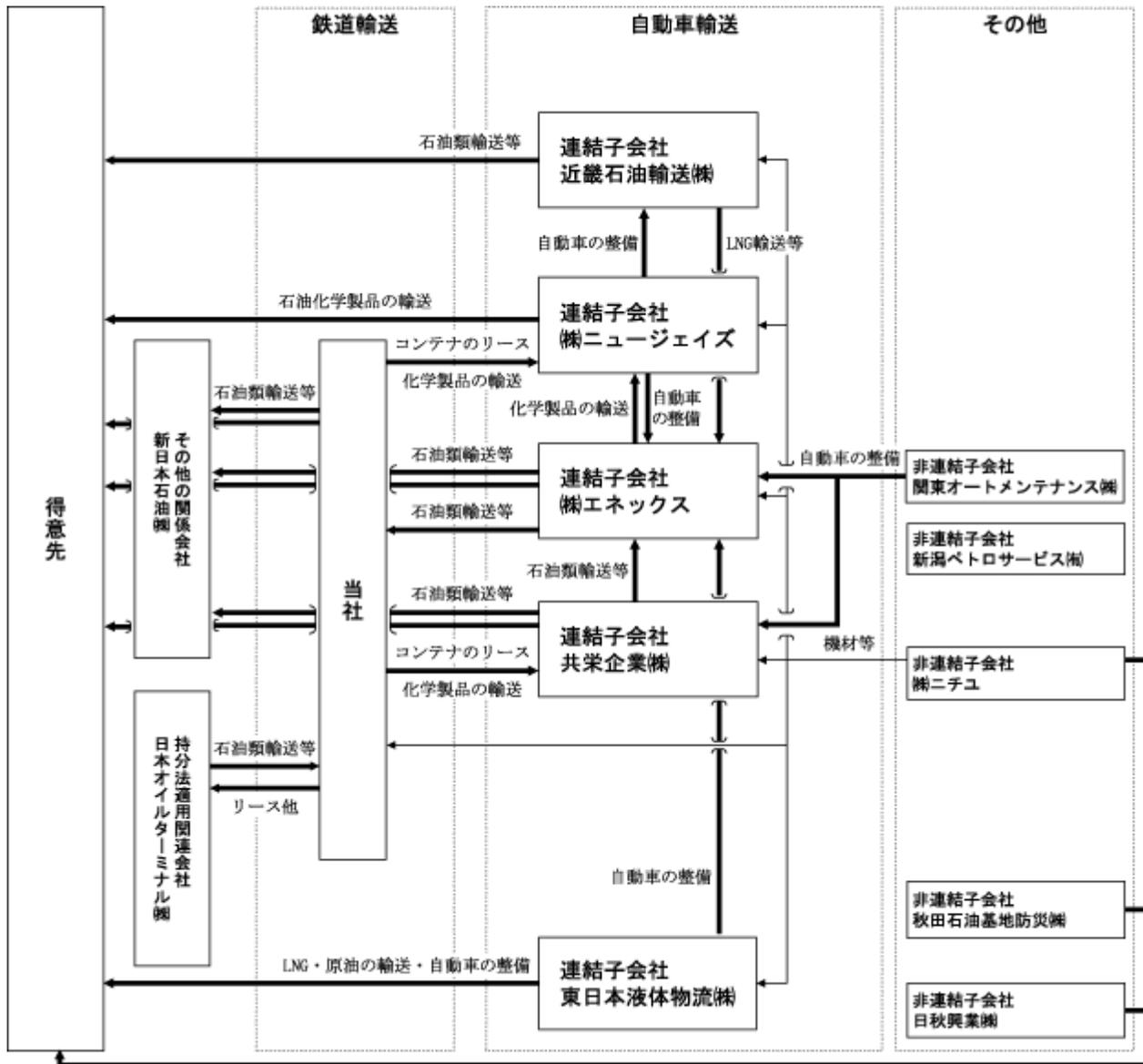
(株)エネックスは、近畿石油輸送(株)へLNG等の輸送を、共栄企業(株)に石油製品の輸送を、(株)ニュージェイズ、東日本液体物流(株)及び非連結子会社関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。さらに、新日本石油(株)より、石油製品の輸送及び石油製品等の受入、積み込み等油槽所管理を受託しております。

近畿石油輸送(株)は、(株)ニュージェイズに自動車整備を委託しております。

(株)ニュージェイズは(株)エネックスに化学製品の輸送を委託しております。

共栄企業(株)は、関東オートメンテナンス(株)に自動車整備を委託しております。さらに、新日本石油(株)より、石油製品の輸送を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



関係会社の事業内容は次のとおりです。

連結子会社

(株)エネックス	石油類・LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送、油槽所管理
近畿石油輸送(株)	石油類・LPG・LNG・石油化学製品等の自動車輸送
(株)ニュージェイズ	石油類・石油化学製品の自動車輸送、自動車整備等
共栄企業(株)	石油類・LPG・石油化学製品等の自動車輸送
東日本液体物流(株)	LNG・原油の自動車輸送、自動車整備等

非連結子会社

秋田石油基地防災(株)	防災業務の請負
新潟ペトロサービス(有)	LPGの受入、積み込み作業
関東オートメンテナンス(株)	自動車整備等
(株)ニチユ	産業機材車両等の販売及び賃貸、保険代理業
日秋興業(株)	油槽所管理

持分法適用関連会社

日本オイルターミナル(株)	石油類の輸送、油槽所管理
---------------	--------------

その他の関係会社

新日本石油(株)	石油製品の販売
----------	---------

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エネックス (注) 1、3	横浜市 神奈川区	370	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送 及び油槽所管理 業務	100.0		石油類、化学製品等及びコン テナの輸送を委託し、土地建 物の賃貸を行っております。 事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
近畿石油輸送㈱	四日市市	75	石油類、LPG・LNG ・石油化学製品 等の自動車輸送	100.0		事務管理等を行っておりま す。 役員の兼任等...有
㈱ニュージェイズ (注) 4	四日市市	48	石油類、石油化学 製品の自動車輸 送及び自動車整 備等	100.0 (58.3)		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
共栄企業㈱	横浜市 神奈川区	100	石油類、LPG・石 油化学製品等の 自動車輸送	100.0		コンテナのリースを行い、化 学製品の輸送を受託しており ます。 事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。 役員の兼任等...有
東日本液体物流㈱ (注) 4	新潟県北蒲原郡 聖籠町	60	LNG・原油の自動 車輸送・自動車 整備等	100.0 (100.0)		事務管理等を行っておりま す。 運転・設備資金を貸付けてお ります。
(持分法適用関連会社) 日本オイル ターミナル㈱	東京都 千代田区	800	石油類の輸送、油 槽所管理	26.05		石油類の鉄道タンク車輸送、 タンク車のリ ス等を行って おります。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 新日本石油㈱ (注) 2	東京都港区	139,437	石油製品の販売		29.41	石油類の鉄道タンク車輸送等 の委託を受けております。 役員の兼任等...有

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 ㈱エネックスについては、売上高(連結会社間内の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて  
おります。

(主要な損益情報等)

(1) 売上高	12,194,954千円
(2) 経常損失	225,724千円
(3) 当期純損失	222,886千円
(4) 純資産額	3,756,349千円
(5) 総資産額	9,955,842千円

4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道輸送事業	138
自動車輸送事業	1,154
全社(共通)	39
合計	1,331

(注) 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177	43.6	19.0	5,866

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数には嘱託26名を含みます。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、日本石油輸送労働組合(平成21年3月31日現在 組合員数104名)、エネックス労働組合(同416名)、近畿石油輸送労働組合(同77名)およびニュージェイズ労働組合(同39名)があり、石油輸送労働組合連合会を組織しております。会社と組合との関係はきわめて円満であり、かつ会社業務に関して協力的で、未だ一回も紛争または争議行為に入ったことはありません。なお、石油輸送労働組合連合会の平成21年3月31日現在の組合員数は636名であります。

当会社の労働組合(日本石油輸送労働組合)は、昭和22年1月に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半において、国内外の経済状況の悪化に伴い輸出や設備投資が減少し、企業収益や雇用・所得環境も悪化するなど、景気の後退が深刻となってまいりました。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、景気の減速に伴い、企業による減産の動きが広がり、個人消費も弱まるなかで、国内貨物輸送量も減少傾向にあり、厳しい事業環境のまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、石油製品や石油化学製品の需要が減少するなか、LNG（液化天然ガス）輸送事業において、新規区間の輸送開始や既存の輸送の増送を図り、売上高の拡大に努めたほか、経営全般にわたる業務効率化、経費削減を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は31,739百万円（前連結会計年度比95.0%）、営業利益は282百万円（同65.8%）となりました。経常利益は407百万円（同52.7%）となりましたが、連結子会社において減損損失等を計上いたしました結果、235百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 〔鉄道輸送事業〕

石油部門につきましては、景気の低迷に伴う産業用燃料の需要減や暖冬の影響に加え、他エネルギーへの燃料転換の進展もあり、石油製品の需要が大幅に減少したため、輸送数量は623万キロリットル（前連結会計年度比86.6%）となりました。この結果、当部門の売上高は8,723百万円（同87.6%）となりました。

化成品部門につきましては、ISOタンクコンテナを中心に拡販に努めましたが、石油化学製品の大幅な減産体制が継続されるなど、需要が減少いたしました。

一方、LNG部門につきましては、年度後半において、産業用の一部に需要減に伴う落ち込みが見られましたが、一般家庭用を中心とした新規区間の輸送の開始などにより、輸送量は増加いたしました。この結果、化成品部門とLNG部門を合わせた売上高は3,756百万円（前連結会計年度比103.5%）となりました。

コンテナ部門につきましては、主に北海道地区における野菜類の輸送が堅調に推移いたしました。政府米の輸送量の減少に加え、化学工業品等の需要が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は2,625百万円（前連結会計年度比99.2%）となりました。

以上の結果、鉄道輸送事業における当連結会計年度の売上高は15,105百万円（前連結会計年度比93.1%）となりました。

〔自動車輸送事業〕

石油部門につきましては、鉄道輸送事業と同様の理由により、石油製品の需要が大幅に減少したため、輸送量は前連結会計年度より減少いたしました。

高圧ガス部門につきましては、L N G輸送について、年度後半より産業用の減送の影響を受けましたが、年度前半までの堅調な需要に支えられ、輸送量は前連結会計年度より増加いたしました。

化成品部門につきましては、石油化学製品の需要の減少により、減産体制が継続されるなど、輸送量は前連結会計年度より減少いたしました。

以上の結果、自動車輸送事業における当連結会計年度の売上高は16,634百万円（前連結会計年度比96.9%）となりました。

（事業部門別の収入）

		当連結会計年度 売上高	前連結会計年度比
鉄道輸送事業	石油部門	8,723百万円	87.6%
	化成品部門	2,105百万円	103.5%
	L N G部門	1,650百万円	
	コンテナ部門	2,625百万円	99.2%
	合計	15,105百万円	93.1%
自動車輸送事業		16,634百万円	96.9%

鉄道輸送事業におけるL N G部門は、当連結会計年度から化成品部門より独立し、新設した部門であります。そのため、上記の前連結会計年度との比較に際しては、化成品部門とL N G部門の合計にて比較しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ66百万円増加(前年同期26百万円増加)し、247百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は3,789百万円増加(前年同期3,269百万円増加)いたしました。これは主として減価償却費3,651百万円、減損損失484百万円の計上および法人税の支払285百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は2,040百万円減少(前年同期2,396百万円減少)いたしました。これは主として石油タンク車、タンクローリーおよびコンテナの取得による支払2,363百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、1,681百万円減少(前年同期847百万円減少)いたしました。これは主としてファイナンス・リース債務の返済1,393百万円、長期借入金の返済409百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道輸送事業	15,105,210	93.1
自動車輸送事業	16,634,689	96.9
合計	31,739,899	95.0

(注) 1 収入金額は税抜金額であります。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日本石油(株)	14,376,974	43.0	13,092,703	41.2

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、在庫調整の進展に伴い、企業による減産体制の緩和の兆しが見られるものの、企業収益の本格的な回復までには至らず、景気の低迷が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く物流業界におきましても、景気の低迷に伴う国内貨物輸送量のさらなる減少が予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、石油関連製品の需要減が見込まれる厳しい事業環境下において、顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するための営業体制の構築やグループ間の連携強化に加え、グループ全般にわたる業務の効率化・経費削減等にも継続的に取り組み、今後の持続的な成長と収益力の向上を図ってまいります。

こうした取り組みに加え、高断熱冷蔵コンテナ・L N G輸送用の大型車両等の効率性の高い輸送機器の投入や、車両・コンテナの点検・整備体制の強化にも努めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管理、人間尊重および社会貢献等のC S R活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループにおける全てのリスクではありません。

#### (1) 自然災害等によるリスク

当社グループでは、鉄道輸送事業の売上高および利益に占める割合が高いため、大規模な自然災害等による鉄道関連施設への著しい損害が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 石油製品の需給バランスの変化による影響

石油製品類は、当社グループの主要な取扱品目であるため、国際紛争その他の事由により、石油製品の供給に大幅な変動が生じた場合、また、技術革新やエネルギー需要構造の変化に伴い極端な需要の変動が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、L N G (液化天然ガス) 輸送が増加したものの、急激な燃料転換や暖冬の影響等に伴い石油需要が大幅に減少したことにより、石油製品輸送が予想を上回る減少となり、売上高は31,739百万円(前連結会計年度比95.0%)、営業利益は282百万円(同65.8%)、経常利益は407百万円(同52.7%)となりました。

しかしながら連結子会社において減損損失等を計上いたしました結果、235百万円の当期純損失となりました。

なお、事業のセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

### (3) 財政状態および資金の流動性の分析

当連結会計年度末の総資産は30,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,699百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動による減少があったものの、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正)の適用に伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を有形固定資産のリース資産として計上したことによります。

負債は15,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,826百万円増加しております。退職金支給による退職給付引当金や投資有価証券の時価変動による繰延税金負債の減少があったものの、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務を計上したことが大きく影響しております。純資産は14,815百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,126百万円減少しました。これは配当金の支払いや当期純損失の計上、および評価・換算差額等の減少によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ11.2%下がり、49.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 現状の認識と今後の方針

在庫調整の進展に伴い、企業の減産体制の緩和の兆しが見られるものの、企業収益の本格的な回復には未だ至っておらず、景気の低迷が続くものと予想されます。

また、当社グループを取り巻く物流業界におきましても、景気の低迷に伴う国内貨物輸送量の更なる減少が予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、顧客のニーズに適切かつ迅速に対応するための営業体制の構築やグループ間の連携強化に加え、グループ全般にわたる業務の効率化・経費削減等にも継続的に取り組み、今後の持続的な成長と収益力の向上を図ってまいります。

こうした取り組みに加え、高断熱冷蔵コンテナ・L N G輸送用の大型車両等の効率性の高い輸送機器の投入や、車両・コンテナの点検・整備体制の強化にも努めてまいります。

さらに、当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、安全、コンプライアンス、環境保全、品質管

理、人間尊重および社会貢献等のCSR活動を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後も厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループは上記の課題を的確に実行することにより、お客様、株主、地域社会等からの信頼にお応えすることができるよう、努めてまいり所存であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、顧客に対し高品質な物流サービスを提供するため、石油タンク車、コンテナおよびタンクローリーを中心に、輸送効率の向上と老朽車両の代替を目的として、総額4,933百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産ベース)について示すと、次のとおりであります。

#### 鉄道輸送

石油部門では運用効率の向上を目的として45トン積大型石油タンク車30両の増備を行いました。化成品部門では顧客の様々なニーズに対応するため、I S O規格のタンクコンテナ100個を購入いたしました。L N G部門では液化天然ガス(以下L N G)輸送需要の増大に対応してL N Gコンテナを35個購入いたしました。コンテナ部門では、輸送容器の充実のための保冷機能を強化した冷蔵コンテナの投入や、老朽コンテナの代替によりコンテナを641個を購入いたしました。設備投資金額は、2,561百万円であります。所要資金については、自己資金、借入金及びリースによっております。また、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。

#### 自動車輸送

顧客重視の姿勢のもとで、老朽車両の代替並びに拡大するL N G輸送への対応と、大型化による効率輸送の実現を目的として車両77両を購入しました。設備投資額は2,371百万円であります。所要資金については、自己資金、借入金及びリースによっております。営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、又は滅失はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本店 (東京都 品川区)	鉄道輸送	タンク 車・コン テナ他	18,951	6,814,787	( )	1,915,641	8,796	8,758,176	64
北海道コン テナ統括支 店 (札幌市 白石区)	"	事務所他			( )		219	219	13
東北コンテ ナ統括支店 (仙台市 宮城野区)	"	"			( )		921	921	8
千葉支店 (千葉市 中央区)	"	"	29	11	( )		78	118	10
関東支店 (川崎市 川崎区)	"	"	192		( )		12	205	14
関東コンテ ナ統括支店 (東京都 品川区)	"	"	2,609		( )		334	2,944	12
中部支店 (四日市市)	"	"	671		( )		143	814	7
中部コンテ ナ統括支店 (名古屋市 中川区)	"	"	125		( )		391	516	8
関西支店 (大阪市 北区)	"	"	386		( )		144	531	13
九州支店 (福岡市 東区)	"	"	82		( )		140	223	11
北海道事業 所 (室蘭市)	"	"	384		( )		4	388	4
東北事業所 (多賀城市)	"	"	436	57	( )		109	603	4
新潟事業所 (新潟市)	"	"			( )		127	127	3
郡山ヤード (郡山市)	"	その他設 備	200		45,481 (9,068)		22	45,704	
メンテナ ンセンター (川崎市 川崎区)	"	"	13,566	12,104	4,595 (2,078)		335	30,601	6
社宅等 (横浜市 戸塚区他)	"	"	49,704		55,285 (3,484)		416	105,407	
賃貸設備等 (東京都 世田谷区他)	鉄道輸送 自動車輸 送	"	170,628		698,682 (49,563)		31	869,342	
合計			257,968	6,826,960	804,044 (64,193)	1,915,641	12,232	9,816,847	177

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具 ・コンテナ	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)エ ネックス	本店 (横浜市 神奈川 区)	自動車 輸送	その他 設備	7,543	132	116,073 (5,861)		541	124,291	17
	北海道 支店 (札幌市 豊平区)	"	クレー リ-他	19,516	80,081	126,614 (13,035)	341,991	82	568,286	81
	東北支 店 (仙台市 宮城野 区)	"	"	64,057	90,392	27,808 (11,198)	357,538	1,748	541,546	73
	関東支 店 (市川 市)	"	"	303,983	584,379	1,062,635 (20,121)	2,130,232	1,025	4,082,256	410
	中部支 店 (名古屋 市南区)	"	"	38,242	67,214	540,797 (22,590)	580,592	18	1,226,865	111
	関西支 店 (高石 市)	"	"	56,723	35,857	32,476 (4,892)	166,706	765	292,528	55
近畿石 油輸送 (株)	本店 (四日市 市)	"	その他 設備	3,954	1,190	1,882 (47)		354	7,381	5
	大阪支 店 (堺市西 区)	"	クレー リ-他	4,142	46,182	( )	15,004	682	66,012	47
	名古屋 支店 (四日市 市)	"	"	39,108	152,265	113,817 (7,908)	71,936	827	377,955	51
(株) ニュー ジェイ ズ	本店 (四日市 市)	"	"	93,045	141,323	285,162 (6,477)	4,513	926	524,971	48
共栄企 業(株)	本店 (横浜市 神奈川 区)	"	"	90,797	105,166	869,016 (14,292)	84,851	12,344	1,162,175	201
東日本 液体物 流(株)	本店 (新潟県 北蒲原 郡聖籠 町)	"	"	168,464	279,635	200,996 (16,863)		2,873	651,970	55

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額合計には建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本石油輸送 (株)本店	東京都 品川区	鉄道輸送	タンク車	475,000		銀行借入 自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	輸送力増 強・代替 20両
"	"	"	コンテナ	496,000	7,265	銀行借入 自己資金	平成20年 12月	平成22年 1月	輸送力増 強・代替 168個
"	"	"	リース資 産(コン テナ)	847,000		リース	平成21年 4月	平成21年 8月	輸送力増 強・代替 690個
"	"	自動車輸送	事務所等	130,000		銀行借入 自己資金	"	平成21年 9月	
(株)エネックス 関東支店他	市川市他	"	ローリー	63,438		親会社借 入 自己資金	"	平成22年 3月	輸送力増 強・代替 47両
"	"	"	リース資 産(ロー リー)	615,050		リース	"	"	輸送力増 強・代替 32両
近畿石油輸送 (株)名古屋支店 他	四日市市 他	"	ローリー	33,180		自己資金	"	平成21年 10月	輸送力増 強・代替 10両
(株)ニュージェ イズ	四日市市	"	"	51,590		親会社借 入 自己資金	"	平成22年 3月	輸送力増 強・代替 2両
共栄企業(株)	横浜市 神奈川区	"	"	170,500		"	"	平成21年 10月	輸送力増 強・代替 10両
東日本液体物 流(株)	新潟県 北蒲原郡 聖籠町	"	"	160,572		"	"	平成21年 9月	輸送力増 強・代替 3両

## (2) 重要な設備の改修等

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,229,350	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	33,229,350	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	1,582,350	33,229,350	79,117	1,661,467	79,117	290,602

(注) 同日付で、資本準備金の一部を資本に組み入れるとともに、平成8年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その売却代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	24	48	28	1	3,054	3,183	
所有株式数 (単元)		7,004	276	11,796	967	1	12,942	32,986	243,350
所有株式数 の割合(%)		21.23	0.84	35.76	2.93	0.00	39.24	100.00	

(注) 自己株式89,204株は、「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に204株、また証券保管振替機構名義の株式4,100株は「その他の法人」に4単元および「単元未満株式の状況」に100株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋 1 3 12	9,644	29.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	1,277	3.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 8 11	934	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	788	2.37
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町 1 1	669	2.01
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャッ プバリュー ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, サンタモニカ カリフォルニア州 アメリカ合衆国 (東京都品川区東品川 2 3 14)	576	1.73
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通 1 10 2	541	1.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	526	1.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	466	1.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	438	1.32
計		15,861	47.73

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000 (相互保有株式) 普通株式 109,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,788,000	32,788	
単元未満株式	普通株式 243,350		
発行済株式総数	33,229,350		
総株主の議決権		32,788	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式4,100株は「完全議決権株式(その他)」に4,000株(議決権4個)および「単元未満株式」に100株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式204株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1-11-1	89,000		89,000	0.27
(相互保有株式) 日本オイルターミナル 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	109,000		109,000	0.33
計		198,000		198,000	0.60

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,557	2,569
当期間における取得自己株式	1,140	206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	5,573	1,040		
保有自己株式数	89,204		90,344	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を経営の最重要課題と位置づけ、年6円以上の配当を継続して行う方針であります。

当社の年間配当回数は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、業績や企業体質の充実強化、事業展開等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金(3円)と合わせて年間7円としております。

内部留保資金につきましては、採算性や将来性を勘案しつつ、積極的な車両関係投資に重点を置き、積載効率に優れた大型タンク車や環境基準に適合したタンクローリー、モーダルシフトの推進やLNG輸送拡大のための各種コンテナへの設備投資を行ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて規定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	99,432	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	132,560	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	366	422	404	349	227
最低(円)	226	302	308	171	147

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	189	181	189	186	174	192
最低(円)	147	160	165	166	167	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		栗 本 透	昭和18年 8月14日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和63年 3月 人事部長 平成 3年 6月 取締役人事部長 平成 7年 4月 取締役横浜支店長 平成 8年 4月 常務取締役経営企画室長兼管理本 部長 平成10年 6月 常務取締役経営企画室長兼管理本 部長兼人事グループ部長 平成11年 4月 常務取締役経営企画室長兼管理本 部長 平成12年 4月 常務取締役 平成12年 6月 取締役 株式会社エネックス代表取締役社 長 平成14年 6月 コールドガス・キャリアー株式会 社代表取締役社長 平成15年 2月 株式会社ニュージェイズ代表取締 役社長 平成16年 4月 共栄企業株式会社代表取締役社長 平成16年10月 株式会社極液代表取締役社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長(現職)	注 2	45
常務取締役		畑 義 昭	昭和27年11月15日生	昭和50年 4月 日本石油株式会社(現新日本石油 株式会社)入社 平成15年 4月 同社北陸支店長 平成16年 7月 同社関東第 3支店長 平成19年 6月 当社取締役 平成20年 6月 常務取締役(現職)	注 2	3
常務取締役	経 理 部 長	天 野 喜 司	昭和24年 5月17日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 4月 営業本部化成品グループ部長兼事 業開発グループ部長 平成11年 4月 営業本部コンテナグループ部長 平成12年 4月 営業本部営業 2部長 平成13年 4月 経 理 部 長 平成15年 6月 取締役経理部長 平成21年 6月 常務取締役経理部長(現職)	注 2	15
取 締 役		渡 文 明	昭和11年10月 3日生	昭和35年 4月 日本石油株式会社(現新日本石油 株式会社)入社 平成 4年 6月 同社取締役販売部長 平成 7年 6月 同社常務取締役 平成10年 6月 同社代表取締役副社長 平成12年 6月 同社代表取締役社長 平成13年 6月 当社取締役(現職) 平成17年 6月 新日本石油株式会社代表取締役会 長(現職)	注 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮澤 幸成	昭和24年9月3日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 日本国有鉄道入社 日本貨物鉄道株式会社執行役員総合企画本部経営企画部長 同社執行役員総合企画本部経営企画部長兼投資計画室長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長兼運輸車両部長 同社取締役ロジスティクス本部副本部長 同社常務取締役関西支社長 同社専務取締役ロジスティクス本部長(現職) 当社取締役(現職)	注2	
取締役	CSR推進室長 総務部長	戸井田 俊明	昭和24年9月26日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年4月 当社入社 管理本部人事グループ部長兼経営企画室次長 企画本部企画1部長 総務部長兼人事部長兼情報システム部長 人事部長兼情報システム部長 人事部長 取締役CSR推進室長兼総務部長兼人事部長 取締役CSR推進室長兼総務部長(現職)	注2	14
取締役	化成品部長 LNG部長	天野 亘	昭和30年6月4日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 当社入社 関東コンテナ統括支店長 コンテナ部長 北海道コンテナ統括支店長 株式会社極液取締役営業統括部長 株式会社エネックス取締役営業二部長 当社化成品部長 取締役化成品部長 取締役化成品部長兼LNG部長(現職)	注2	10
取締役	技術部長	吉田 秀穂	昭和25年9月16日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成21年6月 当社入社 当社関西支店長 当社化成品部長兼技術部長 当社技術部長 当社取締役技術部長(現職)	注2	10
取締役		森田 公生	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 管理本部人事グループ部長 日本オイルターミナル株式会社 出向 当社総務部長 化成品部長 取締役化成品部長 株式会社エネックス 代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	注2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 驍	昭和20年1月30日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 当社入社 営業本部技術開発グループ部長 営業本部技術部長 関東コンテナ統括支店長 人事部付 常勤監査役(現職)	注3	10
監査役		赤井文彌	昭和13年11月8日生	昭和41年4月 昭和46年8月 平成15年6月 第一東京弁護士会弁護士登録 卓照法律事務所(現卓照総合法律事務所)開設 同所所属弁護士(現職) 当社監査役(現職)	注4	72
監査役		原島正之	昭和12年8月16日生	昭和37年8月 昭和39年4月 昭和40年3月 昭和43年4月 昭和44年7月 昭和60年7月 平成16年7月 平成17年6月 公認会計士原事務所入所 税理士登録 公認会計士登録 公認会計士 山田・原島共同事務所設立 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 同法人代表社員 公認会計士・税理士事務所を開設(現職) 当社監査役(現職)	注3	
監査役		片口純夫	昭和20年11月1日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 管理本部総務グループ部長 常勤監査役付 常勤監査役 取締役総務部長 監査役(現職)	注3	8
計						203

- (注) 1 監査役赤井文彌氏、原島正之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐藤驍氏、原島正之氏および片口純夫氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役赤井文彌氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループが、株主をはじめとするステークホルダーの信頼と期待に応え、企業としての社会的責任を果たすために、経営資源の有効活用による収益力の向上と公正かつ適切な企業活動が求められております。その実現に向けて、的確な経営判断を行なう経営システムの構築と「遵法精神」を基にした「コンプライアンス経営」を前提に、コーポレート・ガバナンスを行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 会社の機関の内容、監査の連携状況および内部統制(ガバナンス)の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、企業の内部統制や効率という観点から選択したものであります。

また、平成21年3月31日現在において、当社監査役4名中2名は社外監査役であります。

なお、社外取締役は選任しておりませんが、他企業・組織などにおいて経営に関して豊富な経験、実績を有する方2名を取締役に選任し、両氏が独立した立場から意見を述べ、取締役の職務の執行状況を監督できる体制といたしております。

監査役会については社外監査役2名を含む4名で構成され、原則毎月1回開催され、各監査役が、取締役会などへの出席を通じて、経営および業務執行に対する適正な監査を行うとともに、監査役会が選出した監査役が、グループ社長会、経営会議、支店長会議等の経営に関する主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

会計監査については、あずさ監査法人による監査を受けており、適正な会計処理および透明な経営の確保に努めております。

監査役会と会計監査人におきましては、年間の監査計画および主要監査事項を定めるとともに、期末決算時には、監査役会に対し会計監査人より詳細な監査報告を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定社員 業務執行社員 佐野 裕	あずさ監査法人	4年
指定社員 業務執行社員 星長 徹也	あずさ監査法人	1年

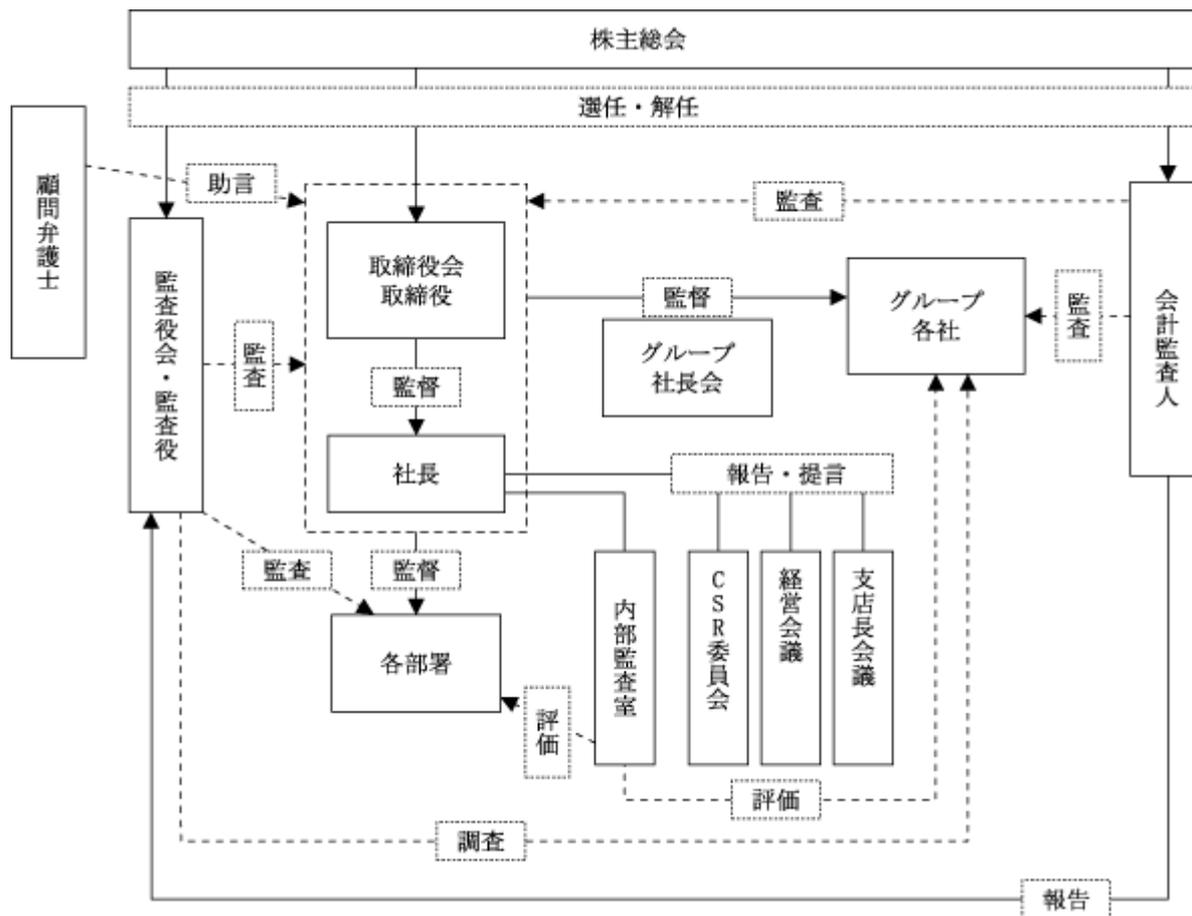
監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 5名
その他 7名

経営に関する法的問題については、弁護士事務所と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、当社は一部店所において品質マネジメントシステム「ISO9001」および環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得しており、さらにコンプライアンス経営の観点から「CSR推進室」を設置するとともに、グループ各社との連携のため「グループCSR委員会」を組織し、コンプライアンス・安全・環境・品質管理・人間尊重・社会貢献などの活動を推進しています。

なお、平成20年度より財務報告に係る内部統制の評価を内部監査室が実施いたしております。以上の体制を図示いたしますと以下のとおりとなります。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



点線は監査・調査・助言または評価を示す。

□ 役員報酬の内容

取締役 11名 153,040千円

監査役 4名 41,200千円 (うち社外監査役 2名 12,400千円)

計 15名 194,240千円

社外役員と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

平成21年3月31日現在において社外監査役2名中1名は、当社の顧問弁護士事務所所属の弁護士であります。その他の利害関係はありません。

#### 取締役の定数および選解任の決議要件

当社は、定款により取締役の人数を10名以内としております。

取締役の選任については、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、累積投票によらないものと規定しております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項および理由

##### イ 自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件の変更の内容および理由

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、定款により議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			37,500	800
連結子会社				
計			37,500	800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に関連した専門的助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	180,656	247,413
受取手形及び売掛金	3,755,459	3,338,378
リース債権及びリース投資資産	-	468,155
たな卸資産	26,762	28,906
繰延税金資産	289,231	263,669
その他	445,289	383,508
貸倒引当金	1,929	2,619
流動資産合計	4,695,470	4,727,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,530,155	3,342,667
減価償却累計額	2,333,187	2,195,119
建物及び構築物(純額)	1,196,967	1,147,548
機械装置及び運搬具	39,177,475	38,322,739
減価償却累計額	33,150,424	32,558,471
機械装置及び運搬具(純額)	6,027,051	5,764,267
コンテナ	22,785,215	21,473,615
減価償却累計額	19,335,041	18,822,190
コンテナ(純額)	3,450,173	2,651,424
土地	4,844,111	5,144,961
リース資産	-	8,692,196
減価償却累計額	-	3,034,894
リース資産(純額)	-	5,657,302
建設仮勘定	53,825	7,903
その他	182,748	179,986
減価償却累計額	141,093	145,564
その他(純額)	41,655	34,422
有形固定資産合計	15,613,785	20,407,830
無形固定資産		
のれん	258,534	153,188
その他	7,285	7,285
無形固定資産合計	265,819	160,473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,700,428	3,662,731
長期貸付金	37,469	21,270
繰延税金資産	536,846	714,834
その他	562,496	420,272
貸倒引当金	-	2,938
投資その他の資産合計	5,837,239	4,816,170
固定資産合計	21,716,844	25,384,473
資産合計	26,412,314	30,111,886

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956,783	1,595,285
短期借入金	3 1,695,315	3 1,913,405
リース債務	-	1,502,321
未払金	594,915	571,862
未払法人税等	210,154	170,452
賞与引当金	529,629	530,900
役員賞与引当金	76,980	71,760
その他	662,455	556,627
流動負債合計	5,726,232	6,912,615
固定負債		
長期借入金	379,844	106,832
リース債務	-	4,496,777
繰延税金負債	665,770	414,704
退職給付引当金	2,972,878	2,753,545
修繕引当金	402,036	344,935
その他	322,817	266,675
固定負債合計	4,743,347	8,383,471
負債合計	10,469,580	15,296,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金	290,855	290,602
利益剰余金	12,850,911	12,383,202
自己株式	27,840	28,909
株主資本合計	14,775,394	14,306,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,167,340	509,436
評価・換算差額等合計	1,167,340	509,436
純資産合計	15,942,734	14,815,799
負債純資産合計	26,412,314	30,111,886

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	33,396,501	31,739,899
売上原価	30,968,745	29,464,575
売上総利益	2,427,756	2,275,324
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,998,665	<sup>1</sup> 1,993,060
営業利益	429,091	282,263
営業外収益		
受取利息	2,240	1,152
受取配当金	70,138	82,490
固定資産賃貸料	271,995	277,955
受取保険賠償金	60,250	-
持分法による投資利益	33,636	3,615
雑収入	103,832	118,189
営業外収益合計	542,092	483,402
営業外費用		
支払利息	39,280	218,444
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 56,015	<sup>2</sup> 44,731
固定資産賃貸費用	85,321	84,657
雑損失	17,724	10,675
営業外費用合計	198,343	358,509
経常利益	772,840	407,157
特別利益		
修繕引当金戻入額	102,923	27,807
保険解約返戻金	-	6,894
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	<sup>3</sup> 108,570
固定資産売却益	<sup>4</sup> 148,775	-
投資有価証券売却益	75,672	-
特別利益合計	327,370	143,272
特別損失		
減損損失	<sup>5</sup> 194,696	<sup>5</sup> 484,101
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 36,878
固定資産除売却損	<sup>7</sup> 16,089	<sup>7</sup> 2,809
投資有価証券評価損	-	13,536
その他の投資評価損	-	4,462
労働災害補償金	18,000	-
特別損失合計	228,786	541,788
税金等調整前当期純利益	871,424	8,640
法人税、住民税及び事業税	397,527	244,990
法人税等調整額	147,892	872
法人税等合計	545,419	244,117
当期純利益又は当期純損失（ ）	326,004	235,476

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	290,841	290,855
当期変動額		
自己株式の処分	14	252
当期変動額合計	14	252
当期末残高	290,855	290,602
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,756,992	12,850,911
当期変動額		
剰余金の配当	232,085	232,025
当期純利益又は当期純損失( )	326,004	235,476
自己株式の処分	-	206
当期変動額合計	93,918	467,708
当期末残高	12,850,911	12,383,202
<b>自己株式</b>		
前期末残高	24,815	27,840
当期変動額		
自己株式の取得	3,386	2,569
自己株式の処分	361	1,499
当期変動額合計	3,024	1,069
当期末残高	27,840	28,909
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,684,485	14,775,394
当期変動額		
剰余金の配当	232,085	232,025
当期純利益又は当期純損失( )	326,004	235,476
自己株式の取得	3,386	2,569
自己株式の処分	375	1,040
当期変動額合計	90,908	469,030
当期末残高	14,775,394	14,306,363
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,236,316	1,167,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,068,976	657,904
当期変動額合計	1,068,976	657,904
当期末残高	1,167,340	509,436
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,236,316	1,167,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,068,976	657,904
当期変動額合計	1,068,976	657,904
当期末残高	1,167,340	509,436

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,920,802	15,942,734
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	232,085	232,025
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>326,004</b>	<b>235,476</b>
自己株式の取得	3,386	2,569
自己株式の処分	375	1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,068,976	657,904
<b>当期変動額合計</b>	<b>978,067</b>	<b>1,126,934</b>
当期末残高	15,942,734	14,815,799

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	871,424	8,640
減価償却費	2,823,032	3,651,083
減損損失	194,696	484,101
のれん償却額	93,553	105,346
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,639	1,271
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,770	5,220
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,731	219,332
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	338,176	-
修繕引当金の増減額（ は減少）	90,799	57,100
受取利息及び受取配当金	72,378	83,642
支払利息	39,280	218,444
持分法による投資損益（ は益）	33,636	3,615
投資有価証券売却損益（ は益）	75,672	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	13,536
有形固定資産売却損益（ は益）	192,864	-
固定資産除売却損益（ は益）	63,005	42,762
投資その他の資産評価損	-	4,462
売上債権の増減額（ は増加）	310,892	417,081
リース費用	-	104,179
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	108,570
仕入債務の増減額（ は減少）	71,348	361,498
長期未払金の増減額（ は減少）	264,784	38,579
その他	47,973	36,589
小計	3,683,497	4,209,938
利息及び配当金の受取額	88,008	83,642
利息の支払額	36,091	218,621
法人税等の支払額	465,942	285,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,269,471	3,789,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,614,485	2,363,916
有形固定資産の売却による収入	360,885	204,500
投資有価証券の取得による支出	36,087	33,826
投資有価証券の売却による収入	95,091	1,073
リース用資産の取得による支出	-	9,450
営業譲受による支出	200,000	-
貸付けによる支出	20,131	-
貸付金の回収による収入	20,696	16,199
その他	2,010	144,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,041	2,040,838
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	108,328	354,905
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,393,241
長期借入金の返済による支出	720,364	409,827
自己株式の取得による支出	3,386	2,569
自己株式の売却による収入	349	1,040
配当金の支払額	232,118	231,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	847,190	1,681,548

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,240	66,756
現金及び現金同等物の期首残高	154,416	180,656
現金及び現金同等物の期末残高	180,656	247,413

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 これらの子会社は、事業規模も小さく、5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 日本オイルターミナル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 秋田石油基地防災株式会社 新潟ペトロサービス有限会社 関東オートメンテナンス株式会社 株式会社ニチユ 日秋興業株式会社</p> <p>なお、持分法を適用しない関連会社はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。          たな卸資産          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>コンテナ</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	コンテナ	2～7年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。          (会計方針の変更)          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用しております。これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>コンテナ</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産)          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>役員賞与引当金          同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	コンテナ	2～7年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
コンテナ	2～7年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～17年												
コンテナ	2～7年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。                      役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は平成19年6月中に開催された定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、内規による役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、加算分を含めた打ち切り支給額の未払い分264,784千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。                      修繕引当金                      タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。ただし、金額の重要性の乏しいものについては発生年度において一括償却していません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>修繕引当金                      同左</p> <p>(4) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は157,188千円増加し、経常利益は29,226千円減少し、税金等調整前当期純利益は79,343千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険賠償金」(前連結会計年度22,745千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険賠償金」(当連結会計年度27,703千円)については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 28,906千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 921,650千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 916,274千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000千円 借入実行残高 920,000千円 差引額 4,480,000千円	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 5,400,000千円 借入実行残高 1,310,000千円 差引額 4,090,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
人件費 1,316,738千円				人件費 1,247,284千円			
うち				うち			
賞与引当金繰入額 90,001				賞与引当金繰入額 91,386			
役員賞与引当金繰入額 76,980				役員賞与引当金繰入額 71,760			
退職給付費用 52,557				退職給付費用 38,560			
賃借料 171,292				賃借料 173,102			
2 タンク車、コンテナ等の売却損であります。				2 同左			
3				3 リース会計基準の適用に伴う影響額の内訳は、次のとおりであります。			
				貸手側 180,494千円			
				借手側 71,924			
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				4			
土地 148,775千円							
5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。				5 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
事務所及び車庫等	建物及び構築物	三重県四日市市他	117,808	タンクローリー	機械装置及び運搬具	横浜市神奈川区	92,903
タンクローリー整備施設他	機械装置及び運搬具	三重県四日市市他	10,782	タンクローリー	リース資産	横浜市神奈川区	317,575
事務所及び車庫等	土地	三重県四日市市他	65,482	遊休	建物及び構築物	札幌市豊平区他	67,482
備品等	その他	三重県四日市市他	623	遊休	機械装置及び運搬具	札幌市豊平区他	1,551
				遊休	土地	山形県酒田市他	4,325
				遊休	その他	札幌市豊平区他	263
(減損損失を認識するに至った経緯)				(減損損失を認識するに至った経緯)			
上記資産については事業環境の変化により、収益性が著しく低下したため、減損を認識いたしました。				タンクローリーについては事業環境の変化により収益性が著しく低下したため、支店事務所移転に伴い遊休となる建物及び構築物等については将来の使用が計画されていないため、遊休資産となった土地については帳簿価額が回収可能価額を下回ったため、減損を認識いたしました。			
(資産のグルーピングの方法)				(資産のグルーピングの方法)			
当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。				当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により、資産グルーピングを行っております。鉄道輸送事業では、一体として機能していると判断できる石油部門、化成品部門、コンテナ部門をそれぞれ資産グループとしております。自動車輸送事業では、主として支店を資産グループの単位としております。また、賃貸用不動産及び遊休不動産については、各物件を資産グループとしております。			
(回収可能価額の算定方法等)				(回収可能価額の算定方法等)			
回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。				回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6  7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                    16,089千円	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                    28,241千円 機械装置及び運搬具                    76 土地                                8,561 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                    2,809千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,694	11,262	1,342	109,614

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,262株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,264株

持分法適用会社が売却した当社株式の当社帰属分 78株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,632	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	99,453	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,592	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,229,350			33,229,350

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,614	13,557	5,573	117,598

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,557株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5,573株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,592	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	99,432	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,560	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">180,656千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">180,656</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	180,656千円	現金及び現金同等物	180,656	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">247,413千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">247,413</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	247,413千円	現金及び現金同等物	247,413		
現金及び預金勘定	180,656千円										
現金及び現金同等物	180,656										
現金及び預金勘定	247,413千円										
現金及び現金同等物	247,413										
<p>2 営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 営業譲受けにより増加した資産及び負債の内訳並びに営業譲受けによる支出(純額)は次のとおりであります。</p> <p>松本企業(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,102</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">141,513</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,098</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	流動資産	1,482千円	固定資産	62,102	のれん	141,513	固定負債	5,098	差引：営業譲受けによる支出	200,000	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,709,963千円であります。</p>
流動資産	1,482千円										
固定資産	62,102										
のれん	141,513										
固定負債	5,098										
差引：営業譲受けによる支出	200,000										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
(1) 機械装置及び運搬具	
取得価額相当額	4,984,932千円
減価償却累計額相当額	1,738,612
期末残高相当額	<u>3,246,319</u>
(2) コンテナ	
取得価額相当額	1,465,182千円
減価償却累計額相当額	160,760
期末残高相当額	<u>1,304,422</u>
(3) その他(工具器具備品)	
取得価額相当額	72,865千円
減価償却累計額相当額	43,099
期末残高相当額	<u>29,765</u>
(4) 合計	
取得価額相当額	6,522,980千円
減価償却累計額相当額	1,942,472
期末残高相当額	<u>4,580,507</u>
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,160,856千円
1年超	3,544,520
合計	<u>4,705,377</u>
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,123,845千円
減価償却費相当額	1,025,217
支払利息相当額	141,956
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	
	1 リース資産の内容
	(1) リース資産の内容
	・有形固定資産
	主として、鉄道輸送事業におけるコンテナ、自動車輸送事業におけるタンクローリー(機械装置及び運搬具)及びコンテナであります。
	(2) リース資産の減価償却の方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
貸手側	貸手側	
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 コンテナ		
取得価額	650,679千円	
減価償却累計額	323,670	
期末残高	327,009	
2 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	90,631千円	
1年超	409,388	
合計	500,019	
3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	140,357千円	
減価償却費	105,995	
受取利息相当額	66,189	
4 受取利息相当額の算定方法		
リース料総額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
	1 リース投資資産の内訳	
	流動資産	
	リース料債権部分	542,293千円
	見積残存価額部分	35,556
	受取利息相当額	109,694
	リース投資資産	468,155
	2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額	
	リース投資資産	
	1年以内	137,091千円
	1年超2年以内	124,251
	2年超3年以内	115,113
	3年超4年以内	96,924
	4年超5年以内	50,024
	5年超	18,888
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	
貸手側	貸手側	
未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	78,678千円	
1年超	61,591	
合計	140,270	
(減損損失について)		
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,561,349	3,513,963	1,952,614
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	1,561,349	3,513,963	1,952,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,844	91,424	11,420
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	102,844	91,424	11,420
合計		1,664,193	3,605,387	1,941,194

## 2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
95,091	75,672

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	173,390
合計	173,390

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,330,109	2,306,016	975,906
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,330,109	2,306,016	975,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	355,677	268,732	86,945
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	355,677	268,732	86,945
合計		1,685,787	2,574,748	888,961

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	171,708
合計	171,708

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもので11,855千円、時価のない有価証券で1,681千円それぞれ減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">56,218,005千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,648,959千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">569,046千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.02%</p> <p>補足説明</p> <p>上期の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,572,141千円及び別途積立金10,141,187千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上期の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,867,164千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">807,572</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,059,592</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">86,713</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,972,878</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	56,218,005千円	年金財政上の給付債務の額	55,648,959千円	差引額	569,046千円	退職給付債務	3,867,164千円	年金資産	807,572	未積立退職給付債務	3,059,592	未認識数理計算上の差異	86,713	退職給付引当金	2,972,878	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、上記制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しておりますが、当該厚生年金基金は総合設立方式であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,614,662千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,255,787千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,641,124千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.77%</p> <p>補足説明</p> <p>上期の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,155,092千円及び繰越不足金2,486,032千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上期の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,499,013千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">548,417</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,950,595</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">197,050</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,753,545</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	45,614,662千円	年金財政上の給付債務の額	57,255,787千円	差引額	11,641,124千円	退職給付債務	3,499,013千円	年金資産	548,417	未積立退職給付債務	2,950,595	未認識数理計算上の差異	197,050	退職給付引当金	2,753,545
年金資産の額	56,218,005千円																																
年金財政上の給付債務の額	55,648,959千円																																
差引額	569,046千円																																
退職給付債務	3,867,164千円																																
年金資産	807,572																																
未積立退職給付債務	3,059,592																																
未認識数理計算上の差異	86,713																																
退職給付引当金	2,972,878																																
年金資産の額	45,614,662千円																																
年金財政上の給付債務の額	57,255,787千円																																
差引額	11,641,124千円																																
退職給付債務	3,499,013千円																																
年金資産	548,417																																
未積立退職給付債務	2,950,595																																
未認識数理計算上の差異	197,050																																
退職給付引当金	2,753,545																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用( 、 を除く)</td> <td style="text-align: right;">190,728千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79,250</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,033</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,935</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">51,541</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,086</td> </tr> </table>	勤務費用( 、 を除く)	190,728千円	利息費用	79,250	期待運用収益	5,033	数理計算上の差異の 費用処理額	42,935	厚生年金基金拠出金	51,541	中小企業退職金共済拠出金	3,944	臨時に支払った 割増退職金等	3,720	退職給付費用	367,086	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用( 、 を除く)</td> <td style="text-align: right;">188,751千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">76,828</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,037</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">48,229</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済拠出金</td> <td style="text-align: right;">3,947</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">2,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,859</td> </tr> </table>	勤務費用( 、 を除く)	188,751千円	利息費用	76,828	期待運用収益	4,037	数理計算上の差異の 費用処理額	1,779	厚生年金基金拠出金	48,229	中小企業退職金共済拠出金	3,947	臨時に支払った 割増退職金等	2,361	退職給付費用	317,859
勤務費用( 、 を除く)	190,728千円																																
利息費用	79,250																																
期待運用収益	5,033																																
数理計算上の差異の 費用処理額	42,935																																
厚生年金基金拠出金	51,541																																
中小企業退職金共済拠出金	3,944																																
臨時に支払った 割増退職金等	3,720																																
退職給付費用	367,086																																
勤務費用( 、 を除く)	188,751千円																																
利息費用	76,828																																
期待運用収益	4,037																																
数理計算上の差異の 費用処理額	1,779																																
厚生年金基金拠出金	48,229																																
中小企業退職金共済拠出金	3,947																																
臨時に支払った 割増退職金等	2,361																																
退職給付費用	317,859																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.5%																																
数理計算上の差異の処理年数	5年																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215,650千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,774</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,199,255</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">162,895</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">127,893</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">485,910</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">284,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,495,648</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">966,655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,528,992</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">781,182</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">433,720</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">118,751</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">35,030</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,368,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">160,306</td></tr> </table>	賞与引当金	215,650千円	未払事業税	19,774	退職給付引当金等	1,199,255	修繕引当金	162,895	有価証券等評価損	127,893	繰越欠損金	485,910	その他	284,268	繰延税金資産小計	2,495,648	評価性引当額	966,655	繰延税金資産合計	1,528,992	その他有価証券評価差額金	781,182	連結子会社資産の時価評価差額	433,720	固定資産圧縮積立金	118,751	固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030	繰延税金負債合計	1,368,685	繰延税金資産の純額	160,306	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216,108千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,677</td></tr> <tr><td>退職給付引当金等</td><td style="text-align: right;">1,113,002</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">139,767</td></tr> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">116,367</td></tr> <tr><td>リース債務</td><td style="text-align: right;">40,146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">219,435</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">669,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,677</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,722,495</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,578,983</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">81,176</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">378,270</td></tr> <tr><td>連結子会社資産の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">405,376</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115,330</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">35,030</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,015,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">563,798</td></tr> </table>	賞与引当金	216,108千円	未払事業税	16,677	退職給付引当金等	1,113,002	修繕引当金	139,767	有価証券等評価損	116,367	リース債務	40,146	減損損失	219,435	繰越欠損金	669,313	その他	191,677	繰延税金資産小計	2,722,495	評価性引当額	1,143,512	繰延税金資産合計	1,578,983	リース投資資産	81,176	その他有価証券評価差額金	378,270	連結子会社資産の時価評価差額	405,376	固定資産圧縮積立金	115,330	固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030	繰延税金負債合計	1,015,184	繰延税金資産の純額	563,798
賞与引当金	215,650千円																																																																						
未払事業税	19,774																																																																						
退職給付引当金等	1,199,255																																																																						
修繕引当金	162,895																																																																						
有価証券等評価損	127,893																																																																						
繰越欠損金	485,910																																																																						
その他	284,268																																																																						
繰延税金資産小計	2,495,648																																																																						
評価性引当額	966,655																																																																						
繰延税金資産合計	1,528,992																																																																						
その他有価証券評価差額金	781,182																																																																						
連結子会社資産の時価評価差額	433,720																																																																						
固定資産圧縮積立金	118,751																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030																																																																						
繰延税金負債合計	1,368,685																																																																						
繰延税金資産の純額	160,306																																																																						
賞与引当金	216,108千円																																																																						
未払事業税	16,677																																																																						
退職給付引当金等	1,113,002																																																																						
修繕引当金	139,767																																																																						
有価証券等評価損	116,367																																																																						
リース債務	40,146																																																																						
減損損失	219,435																																																																						
繰越欠損金	669,313																																																																						
その他	191,677																																																																						
繰延税金資産小計	2,722,495																																																																						
評価性引当額	1,143,512																																																																						
繰延税金資産合計	1,578,983																																																																						
リース投資資産	81,176																																																																						
その他有価証券評価差額金	378,270																																																																						
連結子会社資産の時価評価差額	405,376																																																																						
固定資産圧縮積立金	115,330																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	35,030																																																																						
繰延税金負債合計	1,015,184																																																																						
繰延税金資産の純額	563,798																																																																						
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">289,231千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">536,846</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">665,770</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	289,231千円	固定資産 繰延税金資産	536,846	固定負債 繰延税金負債	665,770	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">263,669千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">714,834</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">414,704</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	263,669千円	固定資産 繰延税金資産	714,834	固定負債 繰延税金負債	414,704																																																										
流動資産 繰延税金資産	289,231千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	536,846																																																																						
固定負債 繰延税金負債	665,770																																																																						
流動資産 繰延税金資産	263,669千円																																																																						
固定資産 繰延税金資産	714,834																																																																						
固定負債 繰延税金負債	414,704																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>のれん償却による差異</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	4.7	持分法による投資利益	1.6	評価性引当額	11.5	のれん償却による差異	3.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">631.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">174.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">448.3</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">17.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,613.3</td></tr> <tr><td>のれん償却による差異</td><td style="text-align: right;">325.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2,831.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	631.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	174.5	住民税均等割等	448.3	持分法による投資利益	17.0	評価性引当額	1,613.3	のれん償却による差異	325.6	その他	37.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,831.0																														
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																						
住民税均等割等	4.7																																																																						
持分法による投資利益	1.6																																																																						
評価性引当額	11.5																																																																						
のれん償却による差異	3.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.6																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	631.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	174.5																																																																						
住民税均等割等	448.3																																																																						
持分法による投資利益	17.0																																																																						
評価性引当額	1,613.3																																																																						
のれん償却による差異	325.6																																																																						
その他	37.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2,831.0																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,230,620	17,165,881	33,396,501		33,396,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,368	527,011	933,380	(933,380)	
計	16,636,989	17,692,892	34,329,881	(933,380)	33,396,501
営業費用	16,206,734	17,694,056	33,900,790	(933,380)	32,967,410
営業利益又は営業損失( )	430,254	1,163	429,091		429,091
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,161,857	11,990,095	29,151,953	(2,739,638)	26,412,314
減価償却費	1,953,890	869,142	2,823,032		2,823,032
減損損失		194,696	194,696		194,696
資本的支出	2,094,305	601,466	2,695,771		2,695,771

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル
- (2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄道輸送 (千円)	自動車輸送 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,105,210	16,634,689	31,739,899		31,739,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360,608	588,360	948,968	(948,968)	
計	15,465,818	17,223,050	32,688,868	(948,968)	31,739,899
営業費用	15,088,623	17,317,981	32,406,604	(948,968)	31,457,636
営業利益又は営業損失( )	377,194	94,931	282,263		282,263
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,999,843	15,058,745	33,058,588	(2,946,702)	30,111,886
減価償却費	1,947,229	1,703,853	3,651,083		3,651,083
減損損失		484,101	484,101		484,101
資本的支出	2,561,616	2,371,831	4,933,448		4,933,448

(注) 1 事業区分は、業態別区分によっております。

2 各事業の主要な内容

(1) 鉄道輸送.....石油類の鉄道タンク車輸送、鉄道輸送用の各種タンク車のリース、各種コンテナのリース・レンタル

(2) 自動車輸送.....石油類、LPG、LNG、石油化学製品等のタンクローリー、トラックによる輸送、油槽所管理業務、自動車整備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道輸送」が38,605千円、「自動車輸送」が118,582千円減少し、営業利益が同金額増加(又は、営業損失が同額減少)しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当グループの売上高は全て本国のみであり、本国以外の売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	兼任1人	請負輸送	タンク車輸送収入	6,577,998	営業未収入金	525,135

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本オイルターミナル㈱	東京都千代田区	800,000	石油類の輸送・油槽所管理	(所有)直接26.05%	兼任1人	タンク車鉄道輸送	タンク車鉄道運賃	3,507,329	営業未払金	323,675

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 鉄道運賃他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(注) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	請負輸送 役員の兼任	タンク車輸送収入	5,645,567	営業未収入金	621,229

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 請負輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油製品の販売	(被所有)直接29.41%	タンクローリー輸送	タンクローリー輸送収入	7,447,136	営業未収入金	650,566

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. タンクローリー輸送他の料金については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ニッポリース㈱	東京都新宿区	100,000	自動車リース事業	なし	タンクローリーのリース	リース資産の購入	97,627	リース債務	675,768
							リース債務返済	251,353		
							支払利息	16,353		

(注) 1. リース資産購入金額および支払利息については、関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

2. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本オイルターミナル(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,857,744 千円
固定資産合計	7,122,853 千円
流動負債合計	1,762,941 千円
固定負債合計	4,008,214 千円
純資産合計	3,209,442 千円
売上高	11,458,443 千円
税引前当期純利益	26,667 千円
当期純利益	13,879 千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.37円	1株当たり純資産額	447.45円
1株当たり当期純利益	9.84円	1株当たり当期純損失( )	7.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	326,004千円	連結損益計算書上の 当期純損失( )	235,476千円
普通株式に係る当期純利益	326,004千円	普通株式に係る当期純損失( )	235,476千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,123,292株	普通株式の期中平均株式数	33,116,241株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,285,488	1,640,393	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	409,827	273,012	1.60	
1年以内に返済予定のリース債務		1,502,321	3.29	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	379,844	106,832	1.61	平成22年4月～平成27年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,496,777	3.40	平成22年4月～平成29年12月
その他有利子負債				
合計	2,075,159	8,019,337		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,348	17,664	17,664	17,664
リース債務	1,640,660	1,232,969	686,270	412,853

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,661,564	7,610,862	8,318,222	8,149,250
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	348,162	40,653	152,970	163,179
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	441,187	22,916	100,348	82,444
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.32	0.69	3.03	2.49

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	151,351	215,792
営業未収入金	1,661,567	1,668,964
リース投資資産	-	484,258
貯蔵品	3,171	-
原材料及び貯蔵品	-	3,097
前払費用	2,961	1,777
繰延税金資産	94,443	86,072
未収入金	27,011	18,918
その他	7,841	5,315
流動資産合計	1,948,347	2,484,196
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	907,218	915,589
減価償却累計額	669,857	683,843
建物（純額）	237,361	231,745
構築物	224,477	226,222
減価償却累計額	196,969	199,998
構築物（純額）	27,507	26,223
機械及び装置	175,126	175,126
減価償却累計額	162,661	163,952
機械及び装置（純額）	12,464	11,174
車両運搬具	25,809,135	25,263,201
減価償却累計額	21,258,136	20,919,116
車両運搬具（純額）	4,550,998	4,344,084
コンテナ	22,335,490	20,982,123
減価償却累計額	19,126,648	18,510,421
コンテナ（純額）	3,208,841	2,471,701
工具、器具及び備品	66,822	66,616
減価償却累計額	53,572	54,384
工具、器具及び備品（純額）	13,250	12,232
土地	625,510	804,044
リース資産	-	2,372,502
減価償却累計額	-	456,860
リース資産（純額）	-	1,915,641
建設仮勘定	53,596	7,265
有形固定資産合計	8,729,530	9,824,112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,536,819	946,173
関係会社株式	3,398,418	3,022,858
従業員に対する長期貸付金	11,094	4,425
関係会社長期貸付金	2,243,509	2,440,234
差入保証金	180,438	183,254
その他	111,692	111,098
貸倒引当金	184,000	618,000
投資その他の資産合計	7,297,972	6,090,044
固定資産合計	16,027,502	15,914,157
資産合計	17,975,850	18,398,353

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1,185,805	1,046,635
短期借入金	1,070,000	1,460,000
関係会社短期借入金	554,133	538,119
1年内返済予定の長期借入金	325,000	230,000
リース債務	-	412,937
未払金	67,056	119,391
未払費用	35,263	34,426
未払法人税等	168,800	126,800
未払消費税等	54,052	36,597
預り金	24,789	33,511
賞与引当金	157,000	148,000
役員賞与引当金	50,500	42,410
設備関係未払金	480,151	267,312
流動負債合計	4,172,553	4,496,141
<b>固定負債</b>		
長期借入金	230,000	-
リース債務	-	1,522,282
繰延税金負債	232,049	9,328
退職給付引当金	933,465	821,481
修繕引当金	348,551	276,369
長期預り保証金	48,198	43,313
その他	126,900	98,900
固定負債合計	1,919,165	2,771,674
負債合計	6,091,719	7,267,816
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,661,467	1,661,467
資本剰余金		
資本準備金	290,602	290,602
その他資本剰余金	242	-
資本剰余金合計	290,844	290,602
利益剰余金		
利益準備金	415,366	415,366
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
自家保険積立金	500,000	500,000
固定資産圧縮積立金	46,364	41,820
固定資産圧縮特別勘定積立金	51,421	51,421
別途積立金	280,000	280,000
繰越利益剰余金	7,423,925	7,259,041
利益剰余金合計	8,817,079	8,647,651
自己株式	22,133	23,202
株主資本合計	10,747,258	10,576,519
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,136,872	554,017
評価・換算差額等合計	1,136,872	554,017
純資産合計	11,884,131	11,130,537
負債純資産合計	17,975,850	18,398,353

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収入	1, 2 16,636,989	-
営業原価	2 15,030,101	-
営業総利益	1,606,887	-
売上高	-	1, 2 15,465,818
売上原価	-	2 13,951,388
売上総利益	-	1,514,429
販売費及び一般管理費	1,236,966	1,215,812
営業利益	369,920	298,616
営業外収益		
受取利息	37,114	33,724
受取配当金	2 133,977	2 132,002
固定資産賃貸料	2 234,419	2 233,832
業務受託料	2 58,464	2 84,666
雑収入	90,492	57,774
営業外収益合計	554,467	542,000
営業外費用		
支払利息	34,287	79,858
固定資産除売却損	3 42,417	3 35,480
固定資産賃貸費用	58,863	57,747
雑損失	12,789	9,535
営業外費用合計	148,358	182,623
経常利益	776,029	657,993
特別利益		
修繕引当金戻入額	102,923	27,807
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	4 192,873
固定資産売却益	5 148,775	-
投資有価証券売却益	73,097	-
特別利益合計	324,796	220,680
特別損失		
貸倒引当金繰入額	42,000	434,000
投資有価証券評価損	-	1,681
その他の投資評価損	-	520
固定資産除却損	6 7,970	-
特別損失合計	49,970	436,201
税引前当期純利益	1,050,855	442,472
法人税、住民税及び事業税	353,718	199,054
法人税等調整額	116,593	180,604
法人税等合計	470,311	379,658
当期純利益	580,544	62,814

## 【営業費用明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
1 営業原価						
鉄道運賃		8,681,121				
用車料		7,589				
人件費		860,752				
減価償却費		1,932,728				
その他経費		3,547,909				
計			15,030,101	92.4		
2 売上原価						
鉄道運賃				7,625,372		
用車料				6,452		
人件費				811,593		
減価償却費				1,921,573		
その他経費				3,586,396		
計				13,951,388	92.0	
3 販売費及び一般管理費						
人件費		814,973		756,341		
賃借料		134,979		132,144		
減価償却費		12,750		17,490		
その他経費		274,263		309,837		
計			1,236,966	7.6	1,215,812	8.0
営業費用合計			16,267,068	100.0	15,167,201	100.0

(注) 営業原価、売上原価、販売費及び一般管理費には下記の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれています。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業原価		
賞与引当金繰入額	96,578	
退職給付費用	57,700	
修繕引当金繰入額	24,108	
売上原価		
賞与引当金繰入額		89,461
退職給付費用		42,694
修繕引当金繰入額		26,985
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	60,421	58,538
役員賞与引当金繰入額	50,500	42,410
退職給付費用	31,830	24,807

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,661,467	1,661,467
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,661,467	1,661,467
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	290,602	290,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,602	290,602
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	238	242
当期変動額		
自己株式の処分	3	242
当期変動額合計	3	242
当期末残高	242	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	290,841	290,844
当期変動額		
自己株式の処分	3	242
当期変動額合計	3	242
当期末残高	290,844	290,602
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	415,366	415,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,366	415,366
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>自家保険積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	40,260	46,364
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,143	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,039	4,543
当期変動額合計	6,104	4,543
当期末残高	46,364	41,820

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	51,421
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	51,421	-
当期変動額合計	51,421	-
当期末残高	51,421	51,421
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	280,000	280,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	280,000	280,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,132,994	7,423,925
当期変動額		
剰余金の配当	232,085	232,025
当期純利益	580,544	62,814
自己株式の処分	-	217
固定資産圧縮積立金の積立	10,143	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,039	4,543
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	51,421	-
当期変動額合計	290,931	164,884
当期末残高	7,423,925	7,259,041
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,468,621	8,817,079
当期変動額		
剰余金の配当	232,085	232,025
当期純利益	580,544	62,814
自己株式の処分	-	217
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期変動額合計	348,458	169,428
当期末残高	8,817,079	8,647,651
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19,092	22,133
当期変動額		
自己株式の取得	3,386	2,569
自己株式の処分	346	1,499
当期変動額合計	3,040	1,069
当期末残高	22,133	23,202
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,401,837	10,747,258
当期変動額		
剰余金の配当	232,085	232,025
当期純利益	580,544	62,814
自己株式の取得	3,386	2,569
自己株式の処分	349	1,040
当期変動額合計	345,421	170,739
当期末残高	10,747,258	10,576,519

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,069,298	1,136,872
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932,425	582,854
<b>当期変動額合計</b>	932,425	582,854
<b>当期末残高</b>	1,136,872	554,017
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,069,298	1,136,872
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932,425	582,854
<b>当期変動額合計</b>	932,425	582,854
<b>当期末残高</b>	1,136,872	554,017
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,471,135	11,884,131
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	232,085	232,025
当期純利益	580,544	62,814
自己株式の取得	3,386	2,569
自己株式の処分	349	1,040
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	932,425	582,854
<b>当期変動額合計</b>	587,004	753,593
<b>当期末残高</b>	11,884,131	11,130,537

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法            有形固定資産            定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>コンテナ</td> <td>2～7年</td> </tr> </table>	車両	2～15年	コンテナ	2～7年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式            同左</p> <p>(2) その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)を採用しております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日(企業会計基準委員会)))を適用しております。            これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)            定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>コンテナ</td> <td>2～7年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産)            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両	2～15年	コンテナ	2～7年
車両	2～15年								
コンテナ	2～7年								
車両	2～15年								
コンテナ	2～7年								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)                      平成19年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、内規による役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、加算分を含めた打ち切り支給額の未払い分126,900千円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 修繕引当金                      タンク車等に対する定期検査費用の支払に備えるため、経過期間に対応する支出見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      借手としてのリース及び貸手としてのリースの双方の場合において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 修繕引当金                      同左</p> <p>5 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は38,605千円増加し、経常利益は12,038千円減少し、税引前当期純利益は180,834千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来「営業収入」、「営業原価」及び「営業総利益」として表示していた科目については、当事業年度より、「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」として表示しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">681,187千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">398,270</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,480,000千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	681,187千円	営業未払金	398,270	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	920,000千円	差引額	4,480,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">747,334千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">355,196</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,090,000千円</td> </tr> </table>	営業未収入金	747,334千円	営業未払金	355,196	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円	借入実行残高	1,310,000千円	差引額	4,090,000千円
営業未収入金	681,187千円																				
営業未払金	398,270																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																				
借入実行残高	920,000千円																				
差引額	4,480,000千円																				
営業未収入金	747,334千円																				
営業未払金	355,196																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400,000千円																				
借入実行残高	1,310,000千円																				
差引額	4,090,000千円																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 営業収入中における鉄道運賃の額 8,102,280千円	1 売上高中における鉄道運賃の額 7,026,104千円
2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収入 7,348,078千円 営業原価 4,114,870 受取配当金 110,815 固定資産賃貸料 49,440 業務受託料 58,464	2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 売上高 6,344,654千円 売上原価 3,679,902 受取配当金 106,914 固定資産賃貸料 46,404 業務受託料 84,666
3 タンク車、コンテナ等の売却損であります。	3 同左
4	4 リース会計基準の適用に伴う影響額の内訳は、次の とおりであります。 貸手側 195,126千円 借手側 2,252
5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 148,775千円	5
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 7,970千円	6

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	71,222	11,262	1,264	81,220

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,262株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,264株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,220	13,557	5,573	89,204

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,557株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 5,573株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(1) コンテナ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">989,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884,334</td> </tr> </table> <p>(2) その他(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,521</td> </tr> </table> <p>(3) 合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,023,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">132,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,855</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">189,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">700,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">890,855</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113,881</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	989,884千円	減価償却累計額相当額	105,549	期末残高相当額	884,334	取得価額相当額	33,961千円	減価償却累計額相当額	27,440	期末残高相当額	6,521	取得価額相当額	1,023,845千円	減価償却累計額相当額	132,990	期末残高相当額	890,855	1年内	189,953千円	1年超	700,901	合計	890,855	支払リース料	113,881千円	減価償却費相当額	113,881	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主としてコンテナであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
取得価額相当額	989,884千円																												
減価償却累計額相当額	105,549																												
期末残高相当額	884,334																												
取得価額相当額	33,961千円																												
減価償却累計額相当額	27,440																												
期末残高相当額	6,521																												
取得価額相当額	1,023,845千円																												
減価償却累計額相当額	132,990																												
期末残高相当額	890,855																												
1年内	189,953千円																												
1年超	700,901																												
合計	890,855																												
支払リース料	113,881千円																												
減価償却費相当額	113,881																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
<p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 コンテナ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">692,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">357,152</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,292</td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">97,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">422,827</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,924</td> </tr> </table> <p>3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69,258</td> </tr> </table> <p>4 受取利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額	692,445千円	減価償却累計額	357,152	期末残高	335,292	1年内	97,096千円	1年超	422,827	合計	519,924	受取リース料	148,512千円	減価償却費	109,017	受取利息相当額	69,258	<p>貸手側</p> <p>1 リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">558,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">37,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">484,258</td> </tr> </table> <p>2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度 末日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">128,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">116,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">97,836</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">50,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">18,888</td> </tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">74,814</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,968</td> </tr> </table>	リース料債権部分	558,221千円	見積残存価額部分	37,644	受取利息相当額	111,607	リース投資資産	484,258	リース投資資産		1年以内	146,158千円	1年超 2年以内	128,832	2年超 3年以内	116,481	3年超 4年以内	97,836	4年超 5年以内	50,024	5年超	18,888	1年内	84,154千円	1年超	74,814	合計	158,968
取得価額	692,445千円																																														
減価償却累計額	357,152																																														
期末残高	335,292																																														
1年内	97,096千円																																														
1年超	422,827																																														
合計	519,924																																														
受取リース料	148,512千円																																														
減価償却費	109,017																																														
受取利息相当額	69,258																																														
リース料債権部分	558,221千円																																														
見積残存価額部分	37,644																																														
受取利息相当額	111,607																																														
リース投資資産	484,258																																														
リース投資資産																																															
1年以内	146,158千円																																														
1年超 2年以内	128,832																																														
2年超 3年以内	116,481																																														
3年超 4年以内	97,836																																														
4年超 5年以内	50,024																																														
5年超	18,888																																														
1年内	84,154千円																																														
1年超	74,814																																														
合計	158,968																																														
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">484,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">140,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,567</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	484,257千円	1年超	140,310	合計	624,567																																									
1年内	484,257千円																																														
1年超	140,310																																														
合計	624,567																																														

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 63,616千円	賞与引当金 59,969千円
未払事業税 13,371	未払事業税 10,535
退職給付引当金等 378,240	退職給付引当金等 332,864
修繕引当金 141,232	修繕引当金 111,984
有価証券等評価損 89,300	有価証券等評価損 87,661
貸倒引当金 74,556	貸倒引当金 250,413
その他 108,450	長期未払金 40,074
繰延税金資産小計 868,768	その他 46,960
評価性引当額 171,765	繰延税金資産小計 940,463
繰延税金資産合計 697,002	評価性引当額 345,983
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 594,479
固定資産圧縮積立金 31,585	(繰延税金負債)
固定資産圧縮特別勘定積立金 35,030	リース投資資産 81,176
その他有価証券評価差額金 767,993	固定資産圧縮積立金 28,489
繰延税金負債合計 834,609	固定資産圧縮特別勘定積立金 35,030
繰延税金負債の純額 137,606	その他有価証券評価差額金 373,038
	繰延税金負債合計 517,734
	繰延税金資産の純額 76,744
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 94,443千円	流動資産 繰延税金資産 86,072千円
固定負債 繰延税金負債 232,049	固定負債 繰延税金負債 9,328
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 8.5
住民税均等割等 2.9	住民税均等割等 6.1
評価性引当額 1.6	評価性引当額 39.4
その他 0.0	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.52円	1株当たり純資産額	335.86円
1株当たり当期純利益	17.51円	1株当たり当期純利益	1.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	580,544千円	損益計算書上の当期純利益	62,814千円
普通株式に係る当期純利益	580,544千円	普通株式に係る当期純利益	62,814千円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	33,151,699株	普通株式の期中平均株式数	33,144,635株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石油資源開発(株)	69,300	275,121
(株)みずほフィナンシャルグループ	217,000	121,996
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	144	98,352
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,900	88,319
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	167,000	79,492
東燃ゼネラル石油(株)	71,000	68,373
JSR(株)	48,500	55,532
旭硝子(株)	105,560	54,786
住友化学(株)	132,000	43,956
コスモ石油(株)	50,000	14,900
その他(7銘柄)	251,700	45,345
計	1,138,104	946,173

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	907,218	9,448	1,077	915,589	683,843	14,996	231,745
構築物	224,477	1,745		226,222	199,998	3,029	26,223
機械及び装置	175,126			175,126	163,952	1,290	11,174
車両運搬具	25,809,135	666,900	1,212,834	25,263,201	20,919,116	812,753	4,344,084
コンテナ	22,335,490	477,306	1,830,672	20,982,123	18,510,421	771,843	2,471,701
工具・器具及び 備品	66,822	2,254	2,460	66,616	54,384	2,179	12,232
土地	625,510	178,534		804,044			804,044
リース資産		2,377,763	5,261	2,372,502	456,860	342,739	1,915,641
建設仮勘定	53,596	93,486	139,817	7,265			7,265
有形固定資産計	50,197,378	3,807,436	3,192,123	50,812,692	40,988,579	1,948,833	9,824,112
無形固定資産							
無形固定資産計							
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 車両運搬具の増加については、石油タンク車の増備によるものであります。

2 車両運搬具の減少については、老朽タンク車他の廃車によるものであります。

3 コンテナの増加については、オペレーティングリース及びレンタルコンテナの拡大によるものであります。

4 コンテナの減少のうち、1,078,737千円については、老朽コンテナの廃棄によるものであります。また、751,935千円については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことから、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものをリース投資資産として計上したことによるものであります。

5 リース資産の増加については、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用したことによるもので、主としてコンテナであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,000	434,000			618,000
賞与引当金	157,000	148,000	157,000		148,000
役員賞与引当金	50,500	42,410	50,500		42,410
修繕引当金	348,551	26,985	71,359	27,807	276,369

(注) 車両修繕引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、廃車等に伴う戻入れ額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,434
預金	
普通預金	45,398
当座預金	62,959
自由金利型定期預金	100,000
計	208,358
合計	215,792

## 営業未収入金

相手先	金額(千円)
新日本石油㈱	621,229
昭和シェル石油㈱	156,847
日本通運㈱	113,997
コスモ石油㈱	112,070
石油資源開発㈱	108,407
その他	556,412
合計	1,668,964

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,661,567	16,375,199	16,367,802	1,668,964	90.7	37.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

## 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
タンク車用バルブ類	707
プリペイドカード	2,390
合計	3,097

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
新日本石油(株)	1,413,479
(株)エネックス	1,195,132
日本オイルターミナル(株)	230,979
近畿石油輸送(株)	118,750
(株)ニチュ	40,067
その他	24,450
合計	3,022,858

## 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
共栄企業(株)	1,737,521
(株)ニュージェイズ	409,839
東日本液体物流(株)	292,873
合計	2,440,234

## 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本オイルターミナル(株)	297,715
日本貨物鉄道(株)	225,583
日本通運(株)	82,818
(株)栗林商会	76,314
(株)日新	60,827
その他	303,376
合計	1,046,635

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	490,000
(株)三菱東京UFJ銀行	420,000
(株)みずほコーポレート銀行	400,000
(株)新生銀行	150,000
合計	1,460,000

## リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
東京リース(株)	504,061
日立キャピタルオートリース(株)	323,589
D L アセットファイナンス(有)	269,433
三井住友ファイナンス&リース(株)	236,509
ニッセイ・リース(株)	132,710
その他	55,978
合計	1,522,282

(注) 東京リース(株)は、平成21年4月1日にセンチュリー・リーシング・システム(株)と合併し、社名を東京センチュリーリース(株)へと変更しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.jot.co.jp/">http://www.jot.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第92期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第92期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	第92期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改定後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本石油輸送株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚

偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本石油輸送株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭 臣

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

日本石油輸送株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より改定後の「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。